

政統発 1129 第 22 号
令和 6 年 11 月 29 日

全国中小企業団体中央会
会長 森 洋 様

厚生労働省 政策統括官
(統計・情報システム管理、労使関係担当)



令和 7 年就労条件総合調査の実施に対する協力依頼について

厚生労働省において実施しております就労条件総合調査につきまして、例年、特段の御配慮、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本調査は、主要産業における企業の労働時間制度、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的として、平成 12 年度以降毎年実施しております。

本調査の結果は、労働政策審議会などの検討資料や「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に用いられ、また、労働経済白書をはじめとする分析等に広く活用されているほか、年次有給休暇の取得率等の社会的関心が高い事項を調査しており、非常に重要な調査となっております。

令和 7 年調査は、別添の「調査の内容」に基づき、来年 1 月に実施いたします。つきましては、本調査実施の趣旨を御理解いただきますとともに、貴団体傘下企業から御協力を得られますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

また、貴団体の広報誌等で広報文の掲載をいただくなど本調査の周知に御協力くださいますよう併せてお願い申し上げます。(原稿は当方にて御用意いたします。)

(照会先)

厚生労働省 政策統括官

(統計・情報システム管理、労使関係担当) 付
参事官付 賃金福祉統計室 就労条件係

電 話 : 03-5253-1111 (内線 7639)

メール : syurou@mhlw.go.jp